

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	復興道路整備事業 ((仮)南作・青井線)	事業番号	D-1-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	1,230,028 (千円)		全体事業費	1,230,028 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業や移転改築予定の保育所・中学校の建設と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路を新設するものである。</p> <p>『市復興事業計画』 取組名 : 主要市道等の整備 取組内容 : 津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 調査・測量・概略設計 &lt;平成 25 年度&gt; 詳細設計、用地買収、立木補償 &lt;平成 26 年度&gt; 工事 &lt;平成 27 年度&gt; 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。また、薄磯・豊間地区の全ての道路が津波被害により通行不能となり、避難所となった豊間小学校には約 300 人が孤立し、負傷者搬送や緊急物資搬入、外部との連絡にも相当な時間を要したことから、豊間小学校から西側の県道に接続する道路機能が求められており、地元民により共有地の提供などの準備も進んでいる状況にある。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：平(薄磯)地区】 死者：103名 全壊・大規模半壊：320棟 半壊・一部損壊：19棟</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	12	事業名	復興道路整備事業（(仮)南作・青井線）	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	----	-----	---------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)	0	37,200	54,800	377,000	761,028	0	1,230,028
	交付対象事業費(b)	0	37,200	54,800	377,000	761,028	0	1,230,028
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	0	37,200	54,800	377,000	761,028	0	1,230,028
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 $(d) = a \times b + (c - a \times b) / 2$ ○効果促進事業等の場合 $(d) = 0.8c$	0	27,900	41,100	282,750	570,771	0	922,521
	対象外事業費(f)	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業		調査・測量・概略設計	詳細設計 用地買収 補償(立木)	工事	工事		
	対象外事業							

(参考様式)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成23年度～平成27年度)

平成27年2月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	12	事業番号	D-1-2	事業名	復興道路整備事業((仮)南作・青井線)	事業実施主体	いわき市	
項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	備考
法定手続き・許認可等										
地域等の合意形成	→									
調査・測量・設計			→		→					
			調査・測量・概略設計		詳細設計					
用地買収・移転補償							→			
							用地買収、立木補償			
工事									→	
									工事	
その他(議会等)										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(平成24年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法					
事業名	復興道路整備事業 (仮)南作・青井線	工事費 (A)	37,200				
箇所名	平地区	控除額 (B)	0				
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	37,200				
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	1/2				
事業施行期間	平成24年度～平成27年度	交付額 (D)	27,900				
工事延長及び 施行面積	延長 L=721m 幅員 W=8.75～7.75m	摘 要					
事業完了予定期日	平成28年3月31日	工種	数量	単位	金額		
経 費 の 配 分		調査・測量・概略設計	1	式	37,200		
						本工事費	
						設計委託費	37,200
						用地費及補償費	
						船舶及機械器具費	
工事費計 (A)	37,200	本工事費・計			37,200		

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(平成25年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	復興道路整備事業 (仮)南作・青井線)	工事費 (A)	54,800		
箇所名	平地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	54,800		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成24年度～平成27年度	交付額 (D)	41,100		
工事延長及び 施行面積	延長 L=721m 幅員 W=8.75～7.75m	摘 要			
事業完了予定期日	平成28年3月31日	工種	数量	単位	金額
経費の配分		詳細設計	1	式	17,800
		用地費 補償費(立木)	1	式	31,500
本工事費					5,500
設計委託費	17,800				
用地費及補償費	37,000				
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	54,800	本工事費・計			54,800

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(平成26年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	復興道路整備事業 (仮)南作・青井線	工事費 (A)	377,000		
箇所名	平地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	377,000		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成24年度～平成27年度	交付額 (D)	282,750		
工事延長及び 施行面積	延長 L=721m 幅員 W=8.75～7.75m	摘 要			
事業完了予定期日	平成28年3月31日	工種	数量	単位	金額
経費の配分		工事費 (掘削、盛土、処分工)	1	式	377,000
本工事費	377,000				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	377,000				

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(平成27年度)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	復興道路整備事業 (仮)南作・青井線	工事費 (A)	761,028		
箇所名	平地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	761,028		
事業着手年度	平成24年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成24年度～平成27年度	交付額 (D)	570,771		
工事延長及び 施行面積	延長 L=721m 幅員 W=8.75～7.75m	摘 要			
事業完了予定期日	平成28年3月31日	工種	数量	単位	金額
経費の配分		工事費	1	式	761,028
本工事費	761,028				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	761,028				

みなみさく・あおい せん  
(仮)南作・青井線

平沼ノ内地区

全体計画 L=721m W=7.75~8.75m

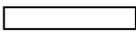
平薄磯地区

豊間中学校(※) 豊間小学校

県道 小名浜四倉線

事業区分	復興道路整備事業		
地区名	平	路線番号	新規
路線名	(仮)南作・青井線		
施工箇所	平薄磯字南作地内		

平豊間地区

凡 例	
	平成26年度以前
	平成27年度
	平成28年度以降

凡 例	
	津波浸水区域
	文教施設
	避難経路

※ 豊間中学校を豊間小学校に連結する形で整備、また、中学校内に保育園・放課後児童クラブを整備